

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (令和3年7月1日現在)

法人名	一般財団法人 沖縄県私学教育振興会	電話番号	098-863-7584		
所在地	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階				
代表者職氏名	理事長 大城 純市	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	総務部 総務私学課	電話番号	098-866-2074		

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和47年4月19日
設立経緯	琉球政府下の昭和43年に特殊法人私立学校振興会が設立され、私立学校の経営に必要な資金の低利融資や助成の制度が確立。昭和47年の本土復帰に伴い財団法人を設立、全ての権利義務を継承した。公益法人制度改革に伴い、平成25年4月1日に一般財団法人に移行した。
設立目的	沖縄県内における私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、沖縄県民の修学上の経済的負担を軽減するための援助を行い、もって沖縄県における教育文化の高揚に資することを目的とする。
主な事業内容	(1)私立学校の教育環境の充実・向上を図るとともに、県民の修学上の経済的負担を軽減するための事業 ○私立学校の教育施設設備の充実並びに運転資金の支援を目的とした「融資あっせん事業」 ○私学4団体が主催・監督する研修事業等への「助成事業」 ○私立学校教職員を含む一般市民参加型の教育研修会や教育講演会を行う「研修・講演事業」 ○優秀な教職員確保のための退職金支給に必要な資金を私立学校に給付する「退職金給付事業」 (2)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 3 組織概況 (令和3年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	6人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	—	5	—		
				その他	0人		2	—	6	—		
			非常勤	県職員	0人		3	—	7	—		
				その他	6人		4	—	8	—		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1	—		有無	有
				その他	0人		2	—		有無	有
			非常勤	県職員	0人		3	—		区分	公認会計士
				その他	2人		4	—		形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	3人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理 職	1人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
一 般 職	2人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。  
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。  
 その他: 県以外からの派遣職員等を含む。  
 嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

該当なし
------

4 基本財産・出資金等の状況 (令和2年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		600,000,000
内 訳	現金	
	預貯金	600,000,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		518,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	518,000,000	86.33%
2	沖縄国際大学	343,125	0.06%
3	興南学園	228,750	0.04%
4	嘉数学園	213,500	0.04%
5	嘉数女子学園	183,000	0.03%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	3,486,551,241
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県補助金等 <sup>注</sup>	106,934,562	114,573,906	119,622,924
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合計	106,934,562	114,573,906	119,622,924
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和2年度決算値)

別紙のとおり

# 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	5,960,078	76,369,845	△ 70,409,767
未収金	119,622,924	114,573,906	5,049,018
有価証券	535,996,650	419,785,250	116,211,400
仮払金	238,149	295,789	△ 57,640
流動資産合計	661,817,801	611,024,790	50,793,011
<b>2 固定資産</b>			
基本財産			
基本財産積立預金	50,000,000	50,000,000	0
融資幹旋原資積立預金	550,000,000	550,000,000	0
基本財産合計	600,000,000	600,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	2,841,068	1,457,985	1,383,083
減価償却引当資産	2,070,556	2,070,556	0
私学振興積立資産	0	2,011,262	△ 2,011,262
退職事業積立資産	2,938,768,663	2,765,518,019	173,250,644
周年事業積立資産	914,226	914,226	0
特定資産合計	2,944,594,513	2,771,972,048	172,622,465
その他の固定資産			
車両運搬具	1	1	0
その他の固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	3,544,594,514	3,371,972,049	172,622,465
資産合計	4,206,412,315	3,982,996,839	223,415,476
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	173,151,321	172,608,786	542,535
預り金	231,261,900	248,045,571	△ 16,783,671
流動負債合計	404,413,221	420,654,357	△ 16,241,136
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	2,841,068	1,457,985	1,383,083
退職事業引当金	2,938,768,663	2,765,518,019	173,250,644
固定負債合計	2,941,609,731	2,766,976,004	174,633,727
負債合計	3,346,022,952	3,187,630,361	158,392,591
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
出資金・寄付金	519,267,825	519,267,825	0
指定正味財産合計	519,267,825	519,267,825	0
(うち基本財産への充当額)	(519,267,825)	(519,267,825)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
<b>2 一般正味財産</b>	341,121,538	276,098,653	65,022,885
(うち基本財産への充当額)	(80,732,175)	(80,732,175)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(2,984,782)	(4,996,044)	(△2,011,262)
正味財産合計	860,389,363	795,366,478	65,022,885
負債及び正味財産合計	4,206,412,315	3,982,996,839	223,415,476

# 正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
<b>経常収益</b>				
<b>受取原資</b>				
受取負担金				
受取給付財源	250,909,688	240,603,466	10,306,222	
受取事務費財源	10,792,212	10,344,972	447,240	
受取補助金				
受取給付財源	119,622,924	114,573,906	5,049,018	
<b>特定資産運用益</b>				
特定資産受取利息	29,683,715	22,005,542	7,678,173	
<b>運用収益</b>				
基本財産運用益				
預託金利息	287,930	499,478	△ 211,548	
<b>その他の収益</b>				
受取利息				
受取利息	30,614,946	10,435,250	20,179,696	
受取入会金				
登録料収益	79,500	92,000	△ 12,500	
有価証券運用益	53,719,000	0	53,719,000	
雑収益				
延滞利息収益	78	45	33	
雑入	17,514	7,914	9,600	
退職財団交付金収益	0	0	0	
<b>引当金取崩額</b>				
退職給付引当金取崩額	0	0	0	
退職事業引当金取崩額	224,110,583	225,165,626	△ 1,055,043	
経常収益 計	719,838,090	623,728,199	96,109,891	
<b>経常費用</b>				
<b>事業費</b>				
人件費				
職員給与	9,155,640	8,973,720	181,920	
期末手当	3,733,385	3,364,393	368,992	
諸手当	1,455,002	1,539,612	△ 84,610	
賃金	0	0	0	
福利厚生費	847,333	821,415	25,918	
保険料	2,311,876	2,205,916	105,960	
助成事業費				
幼稚園振興助成費	384,580	1,800,000	△ 1,415,420	
小学校振興助成費	0	500,000	△ 500,000	
中学・高等学校振興助成費	526,000	1,000,000	△ 474,000	
専修・各種学校振興助成費	2,948,738	3,600,000	△ 651,262	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
退職事業費				
退職手当資金費	224,110,583	225,165,626	△ 1,055,043	
研修事業費	677,093	1,969,765	△ 1,292,672	
事務費				
旅費	29,280	772,610	△ 743,330	
備品費	47,321	0	47,321	
消耗品費	255,964	277,308	△ 21,344	
印刷製本費	79,618	38,908	40,710	
通信費	229,404	211,519	17,885	
委託手数料	528,814	562,934	△ 34,120	
借料及び損料	3,392,483	3,407,663	△ 15,180	
光熱費	198,930	196,177	2,753	
研修費	0	0	0	
車両費	186,812	137,573	49,239	
食料費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
分担金	245,675	245,425	250	
会議費	0	51,400	△ 51,400	
雑費	159,887	261,927	△ 102,040	
減価償却費				
車両運搬具減価償却費	0	0	0	
退職事業引当金繰入額	397,361,227	373,833,820	23,527,407	
<b>管理費</b>				
人件費				
役員報酬	928,000	1,132,000	△ 204,000	
評議員報酬	48,000	128,000	△ 80,000	
職員給与	1,017,294	997,080	20,214	
期末手当	414,821	373,822	40,999	
諸手当	161,668	171,069	△ 9,401	
賃金	531,660	0	531,660	
福利厚生費	94,149	91,270	2,879	
退職給付費用	0	0	0	
保険料	335,122	245,103	90,019	
事務費				
旅費	60,560	345,465	△ 284,905	
備品費	5,259	0	5,259	
消耗品費	28,441	30,814	△ 2,373	
印刷製本費	8,847	4,324	4,523	
通信費	18,070	17,085	985	
委託手数料	55,482	59,040	△ 3,558	
借料及び損料	376,943	378,631	△ 1,688	
光熱費	22,104	21,798	306	
研修費	0	0	0	
車両費	20,758	15,287	5,471	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
食料費	379	47,924	△ 47,545	
租税公課	81,200	81,200	0	
分担金	69,300	68,670	630	
周年記念事業費	0	2,162,760	△ 2,162,760	
雑費	288,420	19,200	269,220	
減価償却費				
車両運搬具減価償却費	0	0	0	
退職給付引当金繰入額	1,383,083	741,293	641,790	
有価証券運用損	0	31,110,450	△ 31,110,450	
經常費用 計	654,815,205	669,179,996	△ 14,364,791	
当期經常増減額	65,022,885	△ 45,451,797	110,474,682	
<b>2 經常外増減の部</b>				
<b>經常外収益</b>				
經常外収益 計	0	0	0	
<b>經常外費用</b>				
經常外費用 計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	65,022,885	△ 45,451,797	110,474,682	
一般正味財産期首残高	276,098,653	321,550,450	△ 45,451,797	
一般正味財産期末残高	341,121,538	276,098,653	65,022,885	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	519,267,825	519,267,825	0	
指定正味財産期末残高	519,267,825	519,267,825	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	860,389,363	795,366,478	65,022,885	

2020事業年度

# 決 算

一般財団法人 沖縄県私学教育振興会

## 目 次

### 2020年度 業務報告書

【一】 庶務事項	1
【二】 役職員に関する事項	4
【三】 評議員に関する事項	5
【四】 沖縄県私学教育振興会組織図	5

### 2020年度 財務諸表

貸借対照表	6
貸借対照表内訳表	7
正味財産増減計算書	8
正味財産増減計算書内訳表	11
財務諸表に対する注記	13
附属明細書	16

### 2020年度 内部管理事項

財産目録	17
収支計算書	21
収支計算書総括表	24
収支計算書に対する注記	27

### 2020年度 監査報告書

### 2020年度 事業実施状況



# 業務報告書

## 【一】 庶務事項

年 月 日	事 項
2020年(令和2年)	
4月 3日	県知事あて 2019年度沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助事業実績報告書(提出)
4月 21日	2019年度沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金確定通知書(受理) (沖縄県達総第35号、確定額 114,573,906 円)
4月 23日	県知事あて 2019年度沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金請求書(提出) (2019年度精算、請求額 114,573,906 円)
5月 15日	2019年度沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金受領 (2019年度精算、請求額 114,573,906 円)
5月 22日	2019年度決算の会計監査実施(監事 翁長朝常・長田 勉)
5月 29日	2020(令和2)年度 第1回理事会(書面表決) 第1号議案 退職資金給付事業業務方法書の一部改正について 第2号議案 2019年度事業報告について 第3号議案 2019年度決算報告について 第4号議案 2020年度第1回評議員会の開催について
6月 4日	九州地区私学振興会連絡協議会総会並びに九州地区私学退職金団体協議会総会 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、書面表決による開催
6月 10日	全国私立幼稚園退職金団体協議会総会・研修会、新型コロナウイルス感染症の 感染拡大防止のため、書面表決による開催
6月 16日	2020(令和2)年度 第1回評議員会(書面表決) 第1号議案 2019年度事業報告について 第2号議案 2019年度決算報告について 県知事あて 公益目的支出計画実施報告書(提出)
6月 17日	「振興会だより」第22号発刊
6月 24日	那覇税務署あて 公益法人等の損益計算書等の提出書(提出)
7月 3日	全国私学退職金団体連合会総会、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の ため、書面表決による開催
7月 16日	全国私学振興会連合会総会、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため 書面表決による開催
9月 9日	県知事あて 沖縄県公社等外郭団体の概要調書(提出)
10月 8日	全国私学退職金団体連合会事務職員研修会、新型コロナウイルス感染症の感染 拡大防止のため、開催延期(次年度:北海道札幌市)
10月 22日	沖縄県監査委員監査実施(監査委員 上原 章 氏)
10月 29日	全国私学振興会連合会事務局職員連絡協議会、新型コロナウイルス感染症の 感染拡大防止のため、書面による開催
11月 5日 ～ 6日	九州地区私学振興会連絡協議会事務担当者会議並びに九州地区私学退職金団体 協議会事務担当者研究協議会、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の ため、開催中止(福岡県)

年 月 日	事 項
2020年(令和2年)	2020(令和2)年度 第2回理事会 (開催)
11月 10日	第1号議案 定款の一部改正(案)について 第2号議案 退職資金給付事業業務方法書の一部改正について 第3号議案 退職資金給付事業への新規加入学校等に係る追加承認について 第4号議案 人事等規程の一部改正について 第5号議案 旅費規則の制定について 第6号議案 助成事業実施要綱の一部改正について 第7号議案 理事会運営規則の一部改正について 報告事項 理事長(代表理事)の職務執行状況の定期報告について 報告事項 本会職員の中途採用試験の実施について
11月 10日	2020(令和2)年度 第2回臨時評議員会 (開催) 第1号議案 定款の一部改正について 第2号議案 評議員会運営規則の一部改正について 報告事項 本会職員の中途採用試験の実施について
11月 12日 ～ 13日	九州地区私立幼稚園退職金団体代表者会議、新型コロナウイルス感染症の感染 拡大防止のため、開催中止 (宮崎県)
11月 22日	2020年度研修事業 数学教員指導力向上対策研修会 (開催) 講師 数理哲人氏 (学習結社知恵の館所属、覆面の貴講師) シヴァ神氏 (元鳥取県公立高校進路指導主事、遊歴算家) 鶴迫 貴司氏 (東山中学校・高等学校数学科教諭) 小林 隆章氏 (大手某予備校数学科講師)
12月 3日	2020年度研修事業 第1回私学経営研修会 (開催) 講師 片山 英治氏 (野村證券株式会社 金融公共公益法人部 主任研究員) 宮里 洋介氏 (野村證券株式会社那覇支店長)
2021年(令和3年)	
2月 8日	令和2年度沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金交付申請書 (提出) (申請額 119,686,824円)
3月 15日 ～ 26日	2020年度助成事業に伴う私学団体調査 (実施) 〔対象団体〕 沖縄県私立幼稚園連合会 (26日) 沖縄県私立小学校協会 (15日) 沖縄県私立中学高等学校協会 (24日) 一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会 (26日)
3月 25日	2020(令和2)年度 第3回理事会 (開催) 第1号議案 役員賠償責任保険の契約締結に係る事後承認について 第2号議案 2020年度補正予算(案)について 第3号議案 2021年度事業計画(案)及び2021年度収支予算(案)について 報告事項 理事長(代表理事)の職務執行状況の定期報告について
3月 29日	2020年度研修事業 第2回私学経営研修会 (開催) 講師 松本 伸哉氏 (特定社会保険労務士)
3月 30日	令和2年度沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金交付決定通知書 (受理) (沖縄県指令総第36号、交付決定額 119,686,824円)

年 月 日	事 項
2021年(令和3年) 3月 31日	沖縄県私立幼稚園連合会あて 2020年度幼稚園振興助成金交付決定(決定額 384,580 円) 沖縄県私立中学高等学校協会あて 2020年度中学・高等学校振興助成金交付決定(決定額 526,000 円) 一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会あて 2020年度専修・各種学校振興助成金交付決定(決定額 2,948,738 円) 沖縄県私立小学校協会 2020年度小学校振興助成金、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う 主催研修事業未開催等による申請辞退

## 【二】 役職員に関する事項

### (1) 役員

(2021年3月31日現在)

職 名	氏 名	備 考
理 事 長 (非常勤)	大 城 純 市	大城純市法律事務所所長
副理事長 ( " )	上 里 澄 夫	沖縄県私学教育振興会前監事、元事務局長
理 事 ( " )	我 喜 屋 優	学校法人興南学園理事長
” ( " )	島 袋 永 伸	日経教育グループ代表
” ( " )	池 原 基 生	栄光幼稚園・名護栄光幼稚園園長
” ( " )	尚 真 貴 子	沖縄国際大学教授
監 事 ( " )	翁 長 朝 常	翁長公認会計士事務所所長
” ( " )	長 田 勉	沖縄県私学教育振興会前事務局長

※任期：2019(令和元)年6月25日から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時

### (2) 職員

(2021年3月31日現在)

区 分	事務局長	主 幹	主 査	主 事	計
事 務 局	1人	0人	1人	1人	3人

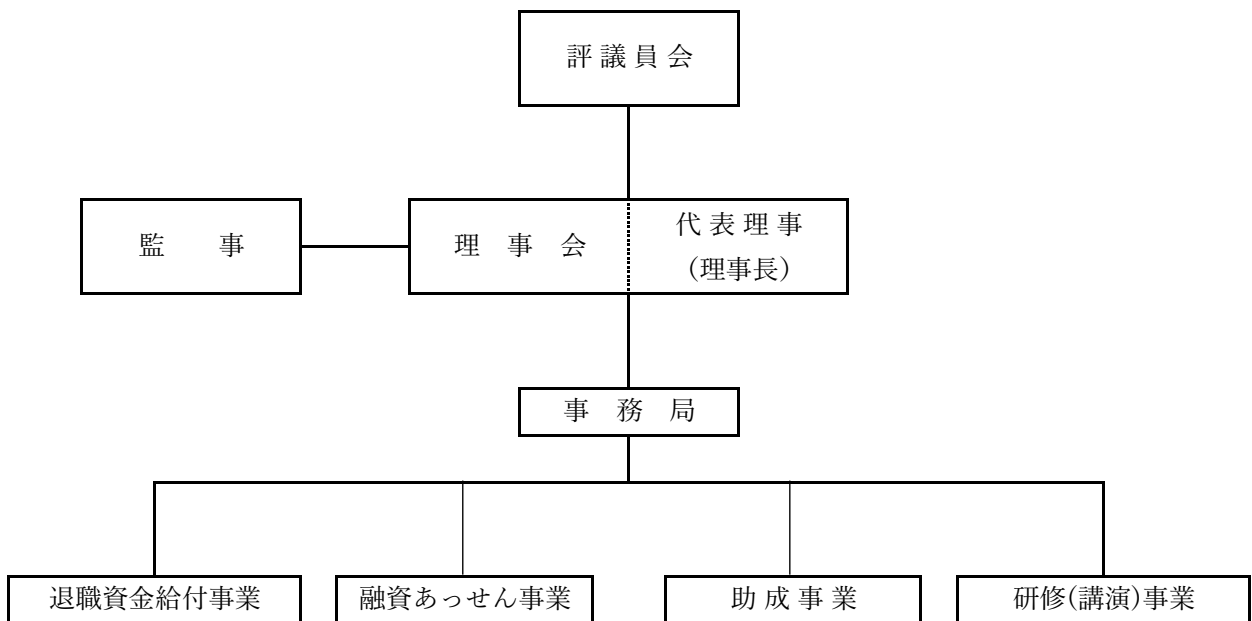
### 【三】 評議員に関する事項

(2021年3月31日現在)

職 名	氏 名	備 考
評 議 員 (非常勤)	池 田 光 男	元沖縄県教育長
” ( ” )	夏 見 隆 晴	沖縄カトリック小学校・中学校・高等学校校長
” ( ” )	渡 真 利 彦 文	学校法人胡屋バプテスト学園理事長
” ( ” )	稲 垣 純 一	(一財)沖縄ITイノベーション戦略センター理事長
” ( ” )	山 城 眞 紀 子	沖縄キリスト教短期大学特任教授
” ( ” )	金 城 達 也	金城達也税理士事務所所長
” ( ” )	阿 波 連 光	弁護士・ひかり法律事務所代表社員
” ( ” )	金 城 満 珠 男	税理士・オーケイ税理士合同事務所代表社員

※任期：2017(平成29)年6月21日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時

### 【四】 沖縄県私学教育振興会組織図



## 財務諸表

- 1.貸借対照表
- 2.貸借対照表内訳表
- 3.正味財産増減計算書
- 4.正味財産増減計算書内訳表
- 5.財務諸表に対する注記
- 6.附属明細書

# 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,960,078	76,369,845	△ 70,409,767
未収金	119,622,924	114,573,906	5,049,018
有価証券	535,996,650	419,785,250	116,211,400
仮払金	238,149	295,789	△ 57,640
流 動 資 産 合 計	661,817,801	611,024,790	50,793,011
2 固定資産			
基本財産			
基本財産積立預金	50,000,000	50,000,000	0
融資幹旋原資積立預金	550,000,000	550,000,000	0
基 本 財 産 合 計	600,000,000	600,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	2,841,068	1,457,985	1,383,083
減価償却引当資産	2,070,556	2,070,556	0
私学振興積立資産	0	2,011,262	△ 2,011,262
退職事業積立資産	2,938,768,663	2,765,518,019	173,250,644
周年事業積立資産	914,226	914,226	0
特 定 資 産 合 計	2,944,594,513	2,771,972,048	172,622,465
その他の固定資産			
車両運搬具	1	1	0
その他の固定資産合計	1	1	0
固 定 資 産 合 計	3,544,594,514	3,371,972,049	172,622,465
資 産 合 計	4,206,412,315	3,982,996,839	223,415,476
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	173,151,321	172,608,786	542,535
預り金	231,261,900	248,045,571	△ 16,783,671
流 動 負 債 合 計	404,413,221	420,654,357	△ 16,241,136
2 固定負債			
退職給付引当金	2,841,068	1,457,985	1,383,083
退職事業引当金	2,938,768,663	2,765,518,019	173,250,644
固 定 負 債 合 計	2,941,609,731	2,766,976,004	174,633,727
負 債 合 計	3,346,022,952	3,187,630,361	158,392,591
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出資金・寄付金	519,267,825	519,267,825	0
指 定 正 味 財 産 合 計	519,267,825	519,267,825	0
(うち基本財産への充当額)	(519,267,825)	(519,267,825)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	341,121,538	276,098,653	65,022,885
(うち特定資産への充当額)	(80,732,175)	(80,732,175)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(2,984,782)	(4,996,044)	(△2,011,262)
正 味 財 産 合 計	860,389,363	795,366,478	65,022,885
負債及び正味財産合計	4,206,412,315	3,982,996,839	223,415,476



# 貸借対照表内訳表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	3,465,250	2,494,828		5,960,078
未収金	119,622,924	0		119,622,924
有価証券	0	535,996,650		535,996,650
仮払金	0	238,149		238,149
内部会計貸付金	277,000,000	7,787,249	△ 284,787,249	-
流動資産 合計	400,088,174	546,516,876	△ 284,787,249	661,817,801
2. 固定資産				
(1)基本財産				
基本財産積立預金	0	50,000,000		50,000,000
融資幹旋原資積立預金	0	550,000,000		550,000,000
基本財産 合計	0	600,000,000		600,000,000
(2)特定資産				
退職給付引当資産	0	2,841,068		2,841,068
減価償却引当資産	0	2,070,556		2,070,556
私学振興積立資産	0	0		0
退職事業積立資産	2,938,768,663	0		2,938,768,663
周年事業積立資産	0	914,226		914,226
特定資産 合計	2,938,768,663	5,825,850		2,944,594,513
(3)その他の固定資産				
車両運搬具	0	1		1
その他の固定資産 合計	0	1		1
固定資産 合計	2,938,768,663	605,825,851		3,544,594,514
資産 合計	3,338,856,837	1,152,342,727	△ 284,787,249	4,206,412,315
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	172,951,812	199,509		173,151,321
預り金	231,007,053	254,847		231,261,900
内部会計借入金	7,787,249	277,000,000	△ 284,787,249	-
流動負債 合計	411,746,114	277,454,356	△ 284,787,249	404,413,221
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	2,841,068		2,841,068
退職事業引当金	2,938,768,663	0		2,938,768,663
固定負債 合計	2,938,768,663	2,841,068		2,941,609,731
負債 合計	3,350,514,777	280,295,424	△ 284,787,249	3,346,022,952
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
沖縄県寄附金	0	518,000,000		518,000,000
学校法人寄附金	0	1,117,825		1,117,825
その他寄附金	0	150,000		150,000
指定正味財産 合計	0	519,267,825		519,267,825
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 519,267,825 )		( 519,267,825 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )		( 0 )
2. 一般正味財産	△ 11,657,940	352,779,478		341,121,538
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 80,732,175 )		( 80,732,175 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 2,984,782 )		( 2,984,782 )
正味財産 合計	△ 11,657,940	872,047,303		860,389,363
負債及び正味財産 合計	3,338,856,837	1,152,342,727	△ 284,787,249	4,206,412,315

正味財産増減計算書  
2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
経常収益				
受取原資				
受取負担金				
受取給付財源	250,909,688	240,603,466	10,306,222	
受取事務費財源	10,792,212	10,344,972	447,240	
受取補助金				
受取給付財源	119,622,924	114,573,906	5,049,018	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	29,683,715	22,005,542	7,678,173	
運用収益				
基本財産運用益				
預託金利息	287,930	499,478	△ 211,548	
その他の収益				
受取利息				
受取利息	30,614,946	10,435,250	20,179,696	
受取入会金				
登録料収益	79,500	92,000	△ 12,500	
有価証券運用益	53,719,000	0	53,719,000	
雑収益				
延滞利息収益	78	45	33	
雑入	17,514	7,914	9,600	
退職財団交付金収益	0	0	0	
引当金取崩額				
退職給付引当金取崩額	0	0	0	
退職事業引当金取崩額	224,110,583	225,165,626	△ 1,055,043	
経常収益 計	719,838,090	623,728,199	96,109,891	
経常費用				
事業費				
人件費				
職員給与	9,155,640	8,973,720	181,920	
期末手当	3,733,385	3,364,393	368,992	
諸手当	1,455,002	1,539,612	△ 84,610	
賃金	0	0	0	
福利厚生費	847,333	821,415	25,918	
保険料	2,311,876	2,205,916	105,960	
助成事業費				
幼稚園振興助成費	384,580	1,800,000	△ 1,415,420	
小学校振興助成費	0	500,000	△ 500,000	
中学・高等学校振興助成費	526,000	1,000,000	△ 474,000	
専修・各種学校振興助成費	2,948,738	3,600,000	△ 651,262	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
退職事業費				
退職手当資金費	224,110,583	225,165,626	△ 1,055,043	
研修事業費	677,093	1,969,765	△ 1,292,672	
事務費				
旅費	29,280	772,610	△ 743,330	
備品費	47,321	0	47,321	
消耗品費	255,964	277,308	△ 21,344	
印刷製本費	79,618	38,908	40,710	
通信費	229,404	211,519	17,885	
委託手数料	528,814	562,934	△ 34,120	
借料及び損料	3,392,483	3,407,663	△ 15,180	
光熱費	198,930	196,177	2,753	
研修費	0	0	0	
車両費	186,812	137,573	49,239	
食料費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
分担金	245,675	245,425	250	
会議費	0	51,400	△ 51,400	
雑費	159,887	261,927	△ 102,040	
減価償却費				
車両運搬具減価償却費	0	0	0	
退職事業引当金繰入額	397,361,227	373,833,820	23,527,407	
管理費				
人件費				
役員報酬	928,000	1,132,000	△ 204,000	
評議員報酬	48,000	128,000	△ 80,000	
職員給与	1,017,294	997,080	20,214	
期末手当	414,821	373,822	40,999	
諸手当	161,668	171,069	△ 9,401	
賃金	531,660	0	531,660	
福利厚生費	94,149	91,270	2,879	
退職給付費用	0	0	0	
保険料	335,122	245,103	90,019	
事務費				
旅費	60,560	345,465	△ 284,905	
備品費	5,259	0	5,259	
消耗品費	28,441	30,814	△ 2,373	
印刷製本費	8,847	4,324	4,523	
通信費	18,070	17,085	985	
委託手数料	55,482	59,040	△ 3,558	
借料及び損料	376,943	378,631	△ 1,688	
光熱費	22,104	21,798	306	
研修費	0	0	0	
車両費	20,758	15,287	5,471	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
食料費	379	47,924	△ 47,545	
租税公課	81,200	81,200	0	
分担金	69,300	68,670	630	
周年記念事業費	0	2,162,760	△ 2,162,760	
雑費	288,420	19,200	269,220	
減価償却費				
車両運搬具減価償却費	0	0	0	
退職給付引当金繰入額	1,383,083	741,293	641,790	
有価証券運用損	0	31,110,450	△ 31,110,450	
経常費用 計	654,815,205	669,179,996	△ 14,364,791	
当期経常増減額	65,022,885	△ 45,451,797	110,474,682	
2 経常外増減の部				
経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	
経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	65,022,885	△ 45,451,797	110,474,682	
一般正味財産期首残高	276,098,653	321,550,450	△ 45,451,797	
一般正味財産期末残高	341,121,538	276,098,653	65,022,885	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	519,267,825	519,267,825	0	
指定正味財産期末残高	519,267,825	519,267,825	0	
III 正味財産期末残高	860,389,363	795,366,478	65,022,885	

正味財産増減計算書内訳表  
2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計(法人全体)
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取原資	[ 381,324,824 ]	[ 0 ]		[ 381,324,824 ]
受取負担金	( 261,701,900 )	( 0 )		( 261,701,900 )
受取給付財源	250,909,688	0		250,909,688
受取事務費財源	10,792,212	0		10,792,212
受取補助金	( 119,622,924 )	( 0 )		( 119,622,924 )
受取給付財源	119,622,924	0		119,622,924
特定資産運用益	[ 29,681,458 ]	[ 2,257 ]		[ 29,683,715 ]
特定資産受取利息	29,681,458	2,257		29,683,715
運用収益	[ 0 ]	[ 287,930 ]		[ 287,930 ]
基本財産運用益	( 0 )	( 287,930 )		( 287,930 )
預託金利息	0	287,930		287,930
その他の収益	[ 79,578 ]	[ 30,632,460 ]		[ 84,431,038 ]
受取利息	( 0 )	( 30,614,946 )		( 30,614,946 )
受取利息	0	30,614,946		30,614,946
受取入会金	( 79,500 )	( 0 )		( 79,500 )
登録料収益	79,500	0		79,500
有価証券運用益	0	53,719,000		53,719,000
雑収益	( 78 )	( 17,514 )		( 17,592 )
延滞利息収益	78	0		78
雑入	0	17,514		17,514
退職財団交付金収益	0	0		0
引当金取崩額	[ 224,110,583 ]	[ 0 ]		[ 224,110,583 ]
退職給付引当金取崩額	0	0		0
退職事業引当金取崩額	224,110,583	0		224,110,583
経常収益計	635,196,443	84,641,647		719,838,090
(2) 経常費用				
事業費	[ 648,865,645 ]	[ 0 ]		[ 648,865,645 ]
人件費	( 17,503,236 )	( 0 )		( 17,503,236 )
職員給与	9,155,640	0		9,155,640
期末手当	3,733,385	0		3,733,385
諸手当	1,455,002	0		1,455,002
賃金	0	0		0
福利厚生費	847,333	0		847,333
保険料	2,311,876	0		2,311,876
助成事業費	( 3,859,318 )	( 0 )		( 3,859,318 )
幼稚園振興助成費	384,580	0		384,580
小学校振興助成費	0	0		0
中学・高等学校振興助成費	526,000	0		526,000
専修・各種学校振興助成費	2,948,738	0		2,948,738
退職事業費	( 224,110,583 )	( 0 )		( 224,110,583 )
退職手当資金費	224,110,583	0		224,110,583
研修事業費	677,093	0		677,093
事務費	( 5,354,188 )	( 0 )		( 5,354,188 )
旅費	29,280	0		29,280
備品費	47,321	0		47,321
消耗品費	255,964	0		255,964
印刷製本費	79,618	0		79,618
通信費	229,404	0		229,404
委託手数料	528,814	0		528,814
借料及び損料	3,392,483	0		3,392,483
光熱費	198,930	0		198,930
研修費	0	0		0

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計(法人全体)
車両費	186,812	0		186,812
食料費	0	0		0
租税公課	0	0		0
分担金	245,675	0		245,675
会議費	0	0		0
雑費	159,887	0		159,887
減価償却費	( 0 )	( 0 )	( )	( 0 )
車両運搬具減価償却費	0	0		0
退職事業引当金繰入額	397,361,227	0		397,361,227
管理費	[ 0 ]	[ 5,949,560 ]		[ 5,949,560 ]
人件費	( 0 )	( 3,530,714 )	( )	( 3,530,714 )
役員報酬	0	928,000		928,000
評議員報酬	0	48,000		48,000
職員給与	0	1,017,294		1,017,294
期末手当	0	414,821		414,821
諸手当	0	161,668		161,668
賃金	0	531,660		531,660
福利厚生費	0	94,149		94,149
退職給付費用	0	0		0
保険料	0	335,122		335,122
事務費	( 0 )	( 1,035,763 )	( )	( 1,035,763 )
旅費	0	60,560		60,560
備品費	0	5,259		5,259
消耗品費	0	28,441		28,441
印刷製本費	0	8,847		8,847
通信費	0	18,070		18,070
委託手数料	0	55,482		55,482
借料及び損料	0	376,943		376,943
光熱費	0	22,104		22,104
研修費	0	0		0
車両費	0	20,758		20,758
食料費	0	379		379
租税公課	0	81,200		81,200
分担金	0	69,300		69,300
周年記念事業費	0	0		0
雑費	0	288,420		288,420
減価償却費	( 0 )	( 0 )	( )	( 0 )
車両運搬具減価償却費	0	0		0
退職給付引当金繰入額	0	1,383,083		1,383,083
有価証券運用損	0	0		0
経常費用計	648,865,645	5,949,560		654,815,205
当期経常増減額	△ 13,669,202	78,692,087		65,022,885
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 13,669,202	78,692,087		65,022,885
一般正味財産期首残高	2,011,262	274,087,391		276,098,653
一般正味財産期末残高	△ 11,657,940	352,779,478		341,121,538
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	519,267,825		519,267,825
指定正味財産期末残高	0	519,267,825		519,267,825
III 正味財産期末残高	△ 11,657,940	872,047,303		860,389,363

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）を採用しております。

満期保有目的以外の債券…市場価格のあるものについては時価法、市場価格のないものについては原価法を採用しております。

### (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当するものではありません。

### (3)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産…定率法を採用しております。

### (4)引当金の計上基準及び考え方

退職給付引当金(本会職員)……本会職員の退職給付に備えるため、決算時の要支給額の100%相当額を計上しております。本会職員は、自ら行っている退職資金給付事業に登録されており、退職時に退職財団交付金収益を受け入れ、不足額のみ退職給付引当金から取り崩すものです。

退職事業引当金(実施事業)……本会が実施する退職資金給付事業のために、決算時の退職事業積立資産相当額を計上しております。

- ① 退職事業引当金は、沖縄県内の私立学校並びに私学振興団体に対して、教職員の退職を要件とする退職資金交付に備えて、当期末における退職事業積立資産の額を基礎として算定した金額を計上しております。

なお、退職資金給付事業として保有している退職事業積立資産は、全て退職資金給付事業の実施に使用する旨規定しているため、退職事業引当金は、退職事業積立資産と同額となっております。

- ② 本会の退職資金給付事業において、2021(令和3)年3月31日現在登録されている教職員1,165人が全て退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、3,074,602,167円となっております。

- ③ 退職資金給付事業業務方法書に定める年金数理的決算において算出された「責任準備金」は、2017(平成29)年3月31日現在、その金額は3,767,962千円であります。

なお、年金数理的決算は、三菱UFJ信託銀行に委託し、厚生年金保険法に定める要件を備えた年金数理人が加入年齢方式により算定しております。

### (5)リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理としております。

### (6)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式としております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	0	0	50,000,000
融資幹旋原資積立預金	550,000,000	0	0	550,000,000
小 計	600,000,000	0	0	600,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,457,985	1,383,083	0	2,841,068
減価償却引当資産	2,070,556	0	0	2,070,556
私学振興積立資産	2,011,262	0	2,011,262	0
退職事業積立資産	2,765,518,019	397,361,227	224,110,583	2,938,768,663
周年事業積立資産	914,226	0	0	914,226
小 計	2,771,972,048	398,744,310	226,121,845	2,944,594,513
合 計	3,371,972,048	398,744,310	226,121,845	3,544,594,513

※基本財産のうち、融資幹旋原資積立預金550,000,000円は、融資あっせん原資として、預託しております。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	0	50,000,000	-
融資幹旋原資積立預金	550,000,000	519,267,825	30,732,175	-
小 計	600,000,000	519,267,825	80,732,175	-
特定資産				
退職給付引当資産	2,841,068	0	0	2,841,068
減価償却引当資産	2,070,556	0	2,070,556	0
私学振興積立資産	0	0	0	0
退職事業積立資産	2,938,768,663	0	0	2,938,768,663
周年事業積立資産	914,226	0	914,226	0
小 計	2,944,594,513	0	2,984,782	2,941,609,731
合 計	3,544,594,513	519,267,825	83,716,957	2,941,609,731

4. 担保に供している資産

該当するものではありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車 両 (平成23年10月購入) トヨタ・プリウスEX 1台	2,070,557	2,070,556	1
合 計	2,070,557	2,070,556	1

6. 保証債務等の偶発債務

該当するものではありません。



7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
退職事業積立資産			
バイエルン州立銀行	100,003,198	100,346,000	342,802
第11回国際協力機構(JICA)債	15,000,000	15,122,550	122,550
ドイツ銀行	100,000,000	100,147,000	147,000
第17回国際協力機構(JICA)債	20,000,000	20,239,200	239,200
日本国 利付国債(20年)第61回	9,982,695	10,223,000	240,305
日本政策投資銀行	39,819,386	40,936,000	1,116,614
第19回沖縄振興開発金融公庫債	20,000,000	20,372,000	372,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000,000	10,201,000	201,000
モルガン・スタンレー	10,000,000	10,039,700	39,700
クレディ・スイス銀行ロンドン支店	25,000,000	26,953,250	1,953,250
日本国 利付国債(20年)第136回	19,966,472	23,166,000	3,199,528
クレディ・スイス銀行ロンドン支店	25,000,000	29,719,500	4,719,500
クレディ・スイス銀行ロンドン支店	25,000,000	25,297,000	297,000
ゴールドマン・サックス	30,000,000	29,633,700	△ 366,300
日本高速道路保有・債務返済機構債	20,000,000	20,340,000	340,000
モルガン・スタンレー・ファイナンス	100,000,000	96,830,000	△ 3,170,000
欧州投資銀行	199,931,600	209,720,000	9,788,400
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	100,000,000	97,810,000	△ 2,190,000
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	25,000,000	25,047,750	47,750
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	50,000,000	49,089,500	△ 910,500
日本高速道路保有・債務返済機構債	99,189,316	125,089,900	25,900,584
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	107,762,000	7,762,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	115,864,000	15,864,000
バーデン・ヴュルテンベルク州立開発銀行	100,000,000	106,810,000	6,810,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	111,274,000	11,274,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	102,007,000	2,007,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	105,320,000	5,320,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	97,007,500	△ 2,992,500
損害保険ジャパン日本興亜(株)	20,000,000	19,925,800	△ 74,200
S M B C 日興証券(株)	50,000,000	47,965,000	△ 2,035,000
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス	50,000,000	45,535,000	△ 4,465,000
J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.	100,000,000	94,350,000	△ 5,650,000
J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.	50,000,000	47,991,000	△ 2,009,000
合 計	2,013,892,667	2,088,134,350	74,241,683

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
1 私立学校教職員 退職金掛金補助金 (交付者)沖縄県	114,573,906	119,622,924	114,573,906	119,622,924	流動資産
合 計	114,573,906	119,622,924	114,573,906	119,622,924	

※退職資金給付事業の掛金として、当該事業に加入する私立学校等教職員1名につき、36/1,000(但し、専修・各種学校及び私学団体は27/1,000)の額を未収補助金として受け入れ、交付者より入金後、その100%を退職事業引当金に計上している。

9. 関連当事者との取引の内容  
該当するものではありません。
10. 重要な後発事象  
該当するものではありません。
11. その他  
該当するものではありません。

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
「基本財産及び特定資産の明細」については、財務諸表の注記に記載してあるので省略します。
2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,457,985	1,383,083	0	0	2,841,068
退職事業引当金	2,765,518,019	397,361,227	224,110,583	0	2,938,768,663

## 内部管理事項

- 1.財産目録
- 2.収支計算書
- 3.収支計算書総括表
- 4.収支計算書に対する注記

# 財 産 目 録

2021年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金	5,963
	預金	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	同上	3,329,455
		決済性普通預金 (沖縄銀行本店)	同上	1,039,863
		決済性普通預金 (沖縄海邦銀行本店)	同上	1,466,856
		決済性普通預金 (琉球銀行本店)	同上	1,473
		決済性普通預金 (コザ信用金庫那覇支店)	同上	116,468
		現金預金 合計		5,960,078
	未収金	沖縄県補助金	令和2(2020)年度沖縄県私立学校 教職員退職金掛金補助金	119,622,924
		未収金 合計		119,622,924
	有価証券	円貨建外国債券 (ノルウェー地方金融公社)	運用益を法人の管理運営費として 使用している	88,390,000
		円貨建外国債券 (ドイツ復興金融公庫)	同上	45,359,000
		円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	26,770,250
		円貨建外国債券 (三菱UFJ証券ホールディングス(株))	同上	47,498,500
		円貨建外国債券 (三菱UFJ証券ホールディングス(株))	同上	21,057,500
		公社債 (福岡北九州高速道路公社)	同上	10,018,000
		円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ピーエルシー)	同上	20,044,200
		円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ピーエルシー)	同上	24,322,000
		円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)	同上	10,193,400
		円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・MUFJ証券)	同上	27,235,000
		円貨建外国債券 (アフリカ開発銀行)	同上	9,577,000
		円貨建外国債券 (ドイツ銀行ロンドン支店)	同上	19,941,600
		円貨建外国債券 (アフリカ開発銀行)	同上	15,050,000
		円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	7,882,000
		円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)	同上	20,962,500
		円貨建外国債券 (ドイツ銀行ロンドン支店)	同上	9,667,000
		円貨建外国債券 (メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク)	同上	9,841,000
		円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)	同上	24,822,500
	円貨建外国債券 (大和証券(株))	同上	9,792,000	
	円貨建外国債券 (BNPパリバ)	同上	9,767,200	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	有価証券 (続き)	円貨建外国債券 (三菱UFJ信託銀行(株))	同上	9,858,000	
		円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)	同上	19,942,000	
		円貨建外国債券 (MUFGセキュリティーズEMEA・ビーエルシー)	同上	18,868,000	
		円貨建外国債券 (レオンテック・セキュリティーズAG)	同上	9,603,000	
		円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス・インターナショナル)	同上	9,535,000	
		円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	10,000,000	
		有価証券 合計			535,996,650
	仮払金	(株)オフィスプラス	2021年4月分事務所賃貸料	219,999	
		セコム琉球(株)	2021年4月分警備システム料	18,150	
		仮払金 合計			238,149
流動資産 合計				661,817,801	
(固定資産)	基本財産	基本財産積立預金 決済性普通預金 (沖縄海邦銀行本店)	私学振興事業のための預託原資である	50,000,000	
		融資幹旋原資積立預金 決済性普通預金 (琉球銀行本店)	同上	300,000,000	
		決済性普通預金 (沖縄銀行本店)	同上	250,000,000	
	基本財産 合計			600,000,000	
	特定資産	退職給付引当資産	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	職員退職時に支払う退職金に備えた財産である	2,841,068
		減価償却引当資産	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	将来の固定資産取得に備え、積み立てた財産である	2,070,556
		退職事業積立資産	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	退職資金給付事業の財産であり、資金交付の財源として使用している	337,651,783
			決済性普通預金 (沖縄銀行本店)	同上	247,224,213
			定期預金 (コザ信用金庫那覇支店)	退職資金給付事業の財産であり、資金交付の財源として使用している 運用益については、法人の事業運営費として使用している	340,000,000
			円貨建外国債券 (バイエルン州立銀行)	同上	100,003,198
公社債 (国際協力機構)			同上	35,000,000	
円貨建外国債券 (ドイツ銀行)	同上	100,000,000			
利付国債 (20年、第61回)	同上	9,982,695			
円貨建外国債券 (日本政策投資銀行)	同上	39,819,386			
公社債 (沖縄振興開発金融公庫)	同上	20,000,000			
社債 (株)三井住友フィナンシャルグループ)	同上	10,000,000			
円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー)	同上	10,000,000			

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(固定資産)	退職事業積立資産 (続き)	円貨建外国債券 (クレディ・スイス銀行ロンドン支店)	退職資金給付事業の財産であり、 資金交付の財源として使用している 運用益については、法人の事業運営 費として使用している	25,000,000		
		利付国債 (20年、第136回)	同上	19,966,472		
		円貨建外国債券 (クレディ・スイス銀行ロンドン支店)	同上	25,000,000		
		円貨建外国債券 (クレディ・スイス銀行ロンドン支店)	同上	25,000,000		
		円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス)	同上	30,000,000		
		公社債 (日本高速道路保有・債務返済機構)	同上	20,000,000		
		円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・ファイナンス)	同上	100,000,000		
		円貨建外国債券 (欧州投資銀行)	同上	199,931,600		
		円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	100,000,000		
		円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	25,000,000		
		円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	50,000,000		
		公社債 (日本高速道路保有・債務返済機構)	同上	99,189,316		
		円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	100,000,000		
		円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	100,000,000		
		円貨建外国債券 (バーデン・ヴェルテンベルク州立開発銀行)	同上	100,000,000		
		円貨建外国債券 (ドイツ復興金融公庫)	同上	100,000,000		
		円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	100,000,000		
		円貨建外国債券 (ドイツ復興金融公庫)	同上	100,000,000		
		円貨建外国債券 (ドイツ復興金融公庫)	同上	100,000,000		
		社債 (損害保険ジャパン日本興亜(株))	同上	20,000,000		
		円貨建外国債券 (SMBC日興証券(株))	同上	50,000,000		
		円貨建外国債券 (ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス)	同上	50,000,000		
		円貨建外国債券 (J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.)	同上	100,000,000		
		円貨建外国債券 (J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.)	同上	50,000,000		
		退職事業積立資産 合計			2,938,768,663	
		その他の 固定資産	周年事業積立資産	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	将来の周年事業実施に備え、積み 立てた財産である	914,226
			車両運搬具	トヨタ プリウスEX(平成23年式) (登録番号 沖縄300 の6130)	事務連絡用車両として所有し、法人 の事業運営及び管理運営に使用して いる	1
固定資産 合計				3,544,594,514		
資産 合計				4,206,412,315		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	私学団体に対するもの	2020年度私学団体振興助成金	3,859,318
		研修事業に対するもの	研修事業費未払分	5,687
		私立学校設置者に対するもの	2020年度退職資金交付金の未払金	169,086,807
			管理費未払金	199,509
	未払金 合計			173,151,321
預り金	私立学校設置者に対するもの	退職資金給付事業におけるみなし退職者に係る私立学校設置者への退職手当資金交付金の留保額	231,001,367	
		法人運営に係る役員報酬及び職員給与への源泉所得税、社会保険料、住民税	260,533	
	預り金 合計			231,261,900
流動負債 合計				404,413,221
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の支払に備えたもの	2,841,068
	退職事業引当金	私立学校設置者に対するもの	退職資金の交付に備えたもの	2,938,768,663
固定負債 合計				2,941,609,731
負債 合計				3,346,022,952
正味財産				860,389,363

# 収 支 計 算 書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①原資収入	381,505,000	381,324,824	180,176	
寄付金収入	1,000	0	1,000	
寄付金収入	1,000	0	1,000	
負担金収入	261,817,000	261,701,900	115,100	
給付財源収入	251,020,000	250,909,688	110,312	
事務費財源収入	10,797,000	10,792,212	4,788	
補助金収入	119,687,000	119,622,924	64,076	
給付財源収入	119,687,000	119,622,924	64,076	
②特定資産運用収入	23,024,000	29,585,521	△ 6,561,521	
特定資産利息収入	23,024,000	29,585,521	△ 6,561,521	
③運用収入	288,000	287,930	70	
基本財産運用収入	288,000	287,930	70	
預託金利息収入	288,000	287,930	70	
④その他の収入	84,349,000	84,431,038	△ 82,038	
受取利息収入	30,518,000	30,614,946	△ 96,946	
受取利息収入	30,518,000	30,614,946	△ 96,946	
入会金収入	80,000	79,500	500	
登録料収入	80,000	79,500	500	
有価証券運用収入	53,719,000	53,719,000	0	
有価証券運用収入	53,719,000	53,719,000	0	(注1)
雑収入	32,000	17,592	14,408	
延滞利息収入	1,000	78	922	
雑収入	30,000	17,514	12,486	
退職財団交付金収入	1,000	0	1,000	
⑤他会計からの繰入金収入	0	0	0	
法人会計からの繰入金収入	0	0	0	(注1)
事業活動収入合計	489,166,000	495,629,313	△ 6,463,313	
2 事業活動支出				
①事業費支出	259,689,000	251,504,418	8,184,582	
人件費支出	18,157,000	17,503,236	653,764	
職員給与支出	9,266,000	9,155,640	110,360	
期末手当支出	3,735,000	3,733,385	1,615	
諸手当支出	1,920,000	1,455,002	464,998	
賃金支出	0	0	0	
福利厚生費支出	923,000	847,333	75,667	
保険料支出	2,313,000	2,311,876	1,124	
助成事業支出	6,900,000	3,859,318	3,040,682	
幼稚園振興助成支出	1,800,000	384,580	1,415,420	
小学校振興助成支出	500,000	0	500,000	
中学・高等学校振興助成支出	1,000,000	526,000	474,000	
専修・各種学校振興助成支出	3,600,000	2,948,738	651,262	
退職事業支出	224,111,000	224,110,583	417	
退職手当資金支出	224,111,000	224,110,583	417	(注1)
研修事業支出	2,000,000	677,093	1,322,907	
研修事業支出	2,000,000	677,093	1,322,907	



科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事務費支出	8,521,000	5,354,188	3,166,812	
旅費支出	2,362,000	29,280	2,332,720	
備品費支出	90,000	47,321	42,679	
消耗品費支出	270,000	255,964	14,036	
印刷製本費支出	84,000	79,618	4,382	
通信費支出	333,000	229,404	103,596	
委託手数料支出	673,000	528,814	144,186	
借料及び損料支出	3,681,000	3,392,483	288,517	
光熱費支出	270,000	198,930	71,070	
研修費支出	48,000	0	48,000	
車両費支出	193,000	186,812	6,188	
食料費支出	0	0	0	
分担金支出	246,000	245,675	325	
会議費支出	1,000	0	1,000	
雑支出	270,000	159,887	110,113	
②管理費支出	5,667,000	4,566,477	1,100,523	
人件費支出	4,213,000	3,530,714	682,286	
役員報酬支出	1,264,000	928,000	336,000	
評議員報酬支出	312,000	48,000	264,000	
職員給与支出	1,030,000	1,017,294	12,706	
期末手当支出	415,000	414,821	179	
諸手当支出	213,000	161,668	51,332	
賃金支出	534,000	531,660	2,340	
福利厚生費支出	103,000	94,149	8,851	
退職給付金支出	1,000	0	1,000	
保険料支出	341,000	335,122	5,878	
事務費支出	1,454,000	1,035,763	418,237	
旅費支出	109,000	60,560	48,440	
備品費支出	10,000	5,259	4,741	
消耗品費支出	30,000	28,441	1,559	
印刷製本費支出	9,000	8,847	153	
通信費支出	37,000	18,070	18,930	
役務費支出	30,000	0	30,000	
委託手数料支出	192,000	55,482	136,518	
借料及び損料支出	409,000	376,943	32,057	
光熱費支出	30,000	22,104	7,896	
研修費支出	6,000	0	6,000	
車両費支出	22,000	20,758	1,242	
食料費支出	100,000	379	99,621	
租税公課支出	100,000	81,200	18,800	
分担金支出	69,000	69,300	△ 300	
周年記念事業費支出	1,000	0	1,000	
雑支出	300,000	288,420	11,580	
有価証券運用損支出	0	0	0	
有価証券運用損支出	0	0	0	
③他会計への繰入金支出	0	0	0	
実施事業等会計への繰入金支出	0	0	0	(注1)
事業活動支出合計	265,356,000	256,070,895	9,285,105	
事業活動収支差額	223,810,000	239,558,418	△ 15,748,418	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	226,223,000	226,220,039	2,961	
特定資産取崩収入	2,014,000	2,011,262	2,738	
退職給付引当資産取崩収入	1,000	0	1,000	
減価償却引当資産取崩収入	1,000	0	1,000	
私学振興積立資産取崩収入	2,011,000	2,011,262	△ 262	
周年事業積立資産取崩収入	1,000	0	1,000	
退職事業積立資産取崩収入	224,209,000	224,208,777	223	
退職事業積立資産取崩収入	224,209,000	224,208,777	223	(注1)
投資活動収入合計	226,223,000	226,220,039	2,961	
2 投資活動支出				
①特定資産取得支出	399,048,000	398,744,310	303,690	
特定資産取得支出	1,686,000	1,383,083	302,917	
退職給付引当資産取得支出	1,384,000	1,383,083	917	
減価償却引当資産取得支出	1,000	0	1,000	
私学振興積立資産取得支出	1,000	0	1,000	
周年事業積立資産取得支出	300,000	0	300,000	
退職事業積立資産支出	397,362,000	397,361,227	773	
退職事業積立資産支出	397,362,000	397,361,227	773	(注1)
投資活動支出合計	399,048,000	398,744,310	303,690	
投資活動収支差額	△ 172,825,000	△ 172,524,271	△ 300,729	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	400,000	-	400,000	
予備費支出	400,000	-	400,000	
当期収支差額	50,585,000	67,034,147	△ 16,449,147	
前期繰越収支差額	215,527,000	190,370,433	25,156,567	
次期繰越収支差額	266,112,000	257,404,580	8,707,420	

# 収支計算書総括表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計(法人全体)
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①原資収入	[ 381,324,824 ]	[ 0 ]	[ ]	[ 381,324,824 ]
負担金収入	( 261,701,900 )	( 0 )	( )	( 261,701,900 )
給付財源収入	250,909,688	0		250,909,688
事務費財源収入	10,792,212	0		10,792,212
補助金収入	( 119,622,924 )	( 0 )	( )	( 119,622,924 )
給付財源収入	119,622,924	0		119,622,924
②特定資産運用収入	[ 29,583,264 ]	[ 2,257 ]	[ ]	[ 29,585,521 ]
特定資産利息収入	29,583,264	2,257		29,585,521
③運用収入	[ 0 ]	[ 287,930 ]	[ ]	[ 287,930 ]
基本財産運用収入	( 0 )	( 287,930 )	( )	( 287,930 )
預託金利息収入	0	287,930		287,930
④その他の収入	[ 79,578 ]	[ 84,351,460 ]	[ ]	[ 84,431,038 ]
受取利息収入	( 0 )	( 30,614,946 )	( )	( 30,614,946 )
受取利息収入	0	30,614,946		30,614,946
入会金収入	( 79,500 )	( 0 )	( )	( 79,500 )
登録料収入	79,500	0		79,500
有価証券運用収入	0	53,719,000		53,719,000
雑収入	( 78 )	( 17,514 )	( )	( 17,592 )
延滞利息収入	78	0		78
雑入収入	0	17,514		17,514
退職財団交付金収益	0	0		0
⑤他会計からの繰入金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ ]	[ 0 ]
法人会計からの繰入金収入	0	0		0
事業活動収入 計	410,987,666	84,641,647		495,629,313
2. 事業活動支出				
①事業費支出	[ 251,504,418 ]	[ 0 ]	[ ]	[ 251,504,418 ]
人件費支出	( 17,503,236 )	( 0 )	( )	( 17,503,236 )
職員給与支出	9,155,640	0		9,155,640
期末手当支出	3,733,385	0		3,733,385
諸手当支出	1,455,002	0		1,455,002
賃金支出	0	0		0
福利厚生費支出	847,333	0		847,333
保険料支出	2,311,876	0		2,311,876
助成事業支出	( 3,859,318 )	( 0 )	( )	( 3,859,318 )
幼稚園振興助成支出	384,580	0		384,580
小学校振興助成支出	0	0		0
中学・高等学校振興助成支出	526,000	0		526,000
専修・各種学校振興助成支出	2,948,738	0		2,948,738
退職事業支出	( 224,110,583 )	( 0 )	( )	( 224,110,583 )
退職手当資金支出	224,110,583	0		224,110,583
研修事業支出	677,093	0		677,093
事務費支出	( 5,354,188 )	( 0 )	( )	( 5,354,188 )
旅費支出	29,280	0		29,280
備品費支出	47,321	0		47,321
消耗品費支出	255,964	0		255,964
印刷製本費支出	79,618	0		79,618
通信費支出	229,404	0		229,404
委託手数料支出	528,814	0		528,814
借料及び損料支出	3,392,483	0		3,392,483
光熱費支出	198,930	0		198,930

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計(法人全体)
研修費支出	0	0		0
車両費支出	186,812	0		186,812
食料費支出	0	0		0
租税公課支出	0	0		0
分担金支出	245,675	0		245,675
会議費支出	0	0		0
雑支出	159,887	0		159,887
②管理費支出	[ 0 ]	[ 4,566,477 ]	[ ]	[ 4,566,477 ]
人件費支出	( 0 )	( 3,530,714 )	( )	( 3,530,714 )
役員報酬支出	0	928,000		928,000
評議員報酬支出	0	48,000		48,000
職員給与支出	0	1,017,294		1,017,294
期末手当支出	0	414,821		414,821
諸手当支出	0	161,668		161,668
賃金支出	0	531,660		531,660
福利厚生費支出	0	94,149		94,149
退職給付支出	0	0		0
保険料支出	0	335,122		335,122
事務費支出	( 0 )	( 1,035,763 )	( )	( 1,035,763 )
旅費支出	0	60,560		60,560
備品費支出	0	5,259		5,259
消耗品費支出	0	28,441		28,441
印刷製本費支出	0	8,847		8,847
通信費支出	0	18,070		18,070
役務費支出	0	0		0
委託手数料支出	0	55,482		55,482
借料及び損料支出	0	376,943		376,943
光熱費支出	0	22,104		22,104
研修費支出	0	0		0
車両費支出	0	20,758		20,758
食料費支出	0	379		379
租税公課支出	0	81,200		81,200
分担金支出	0	69,300		69,300
周年記念事業費支出	0	0		0
雑支出	0	288,420		288,420
有価証券運用損支出	0	0		0
③他会計への繰入金支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ ]	[ 0 ]
実施事業等会計への繰入金支出	0	0		0
事業活動支出 計	251,504,418	4,566,477		256,070,895
事業活動収支差額	159,483,248	80,075,170		239,558,418
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	[ 226,220,039 ]	[ 0 ]	[ ]	[ 226,220,039 ]
私学振興積立資産取崩収入	2,011,262	0		2,011,262
退職事業積立資産取崩収入	224,208,777	0		224,208,777
周年事業積立資産取崩収入	0	0		0
投資活動収入 計	226,220,039	0		226,220,039
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	[ 397,361,227 ]	[ 1,383,083 ]	[ ]	[ 398,744,310 ]
退職給付引当資産取得支出	0	1,383,083		1,383,083
減価償却引当資産取得支出	0	0		0
退職事業積立資産支出	397,361,227	0		397,361,227
周年事業積立資産取得支出	0	0		0
投資活動支出 計	397,361,227	1,383,083		398,744,310
投資活動収支差額	△ 171,141,188	△ 1,383,083		△ 172,524,271

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計(法人全体)
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入 計	0	0		0
2. 財務活動支出				
財務活動支出 計	0	0		0
財務活動収支差額	0	0		0
当期収支差額	△ 11,657,940	78,692,087		67,034,147
前期繰越収支差額	0	190,370,433		190,370,433
次期繰越収支差額	△ 11,657,940	269,062,520		257,404,580

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金・未収金・有価証券・その他の流動資産・未払金・預り金及びその他の短期金銭債権債務を含めることにする。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	76,369,845	5,960,078
未 収 金	114,573,906	119,622,924
有 価 証 券	419,785,250	535,996,650
その他の流動資産	295,789	238,149
合 計	611,024,790	661,817,801
未 払 金	172,608,786	173,151,321
預 り 金	248,045,571	231,261,900
合 計	420,654,357	404,413,221
次期繰越収支差額	190,370,433	257,404,580

### 3. 予算の最終補正について

#### (1) 事業費支出等に関わる最終補正 (注1)

年度末における退職資金給付事業加入学校の教職員の退職手続きに伴う期末退職手当資金の確定と私学振興事業の必要経費に係る内部会計勘定の確定並びに特定資産の期末残高の確定に伴い、予算科目のうち下記の科目について、それぞれ補正した。

また、本会の継続事業である私学振興事業(融資あっせん・助成・研修)の財源である私学振興積立資産の枯渇に伴う措置として、当初予定していた法人会計からの繰入金について、今後の管理運営上の観点から慎重に検討した結果、予算計上を見合わせることを受けて、関連する予算科目について、それぞれ補正した。

(単位:円)

科 目	当初予算額	補正増減額	補正後予算額
有価証券運用収入－有価証券運用収入	0	53,719,000	53,719,000
退職事業支出－退職手当資金支出	260,008,000	△ 35,897,000	224,111,000
特定資産取崩収入－退職事業積立資産取崩収入	260,008,000	△ 35,799,000	224,209,000
特定資産取得支出－退職事業積立資産取得支出	388,707,000	8,655,000	397,362,000
他会計からの繰入金収入－法人会計からの繰入金収入	17,666,000	△ 17,666,000	0
他会計への繰入金支出－実施事業等会計への繰入金支出	17,666,000	△ 17,666,000	0

### 4. 科目間の流用について

#### (1) 事業費支出及び管理費支出における科目間の流用

毎事業年度、実施している予算科目間の流用については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響を配慮して、今年度については実施を見合わせた。

## 事業実施状況

## 2020年度融資あっせん事業実施状況

(単位:千円)

法人名	区 分	2020年度融資あっせん実施額			あっせん 残 高	備 考
		種別	申込額	あっせん額		
当 該 年 度 分	該当なし	運営 施設	0	0	0	
	2020年度計	運営	0	0	0	
		施設	0	0	0	
		計	0	0	0	
過 年 度 対 応 分	沖縄クリスチャンスクール	施設	-	-	117,973	沖縄銀行
	過年度対応分	運営	-	-	0	
		施設	-	-	117,973	
		計	-	-	117,973	
合 計		運営	0	0	0	
		施設	0	0	117,973	
		合計	0	0	117,973	



貸付事業実施状況（設立時～1981(昭和56)年度）

(単位:千円)

種別 年度	長期貸付金					短期貸付金		計
	一般施設	経営費	既往債務 弁済費	経営安定 資金	長期計	経営費	短期計	
1972 以前	165,161	-	-	-	165,161	-	0	165,161
1973 (昭48)	11,777	95,000	188,380	-	295,157	5,000	5,000	300,157
1974 (昭49)	2,500	-	-	-	2,500	5,000	5,000	7,500
1975 (昭50)	8,000	-	-	-	8,000	65,093	65,093	73,093
1976 (昭51)	3,000	-	-	-	3,000	108,000	108,000	111,000
1977 (昭52)	40,000	-	-	30,000	70,000	88,000	88,000	158,000
1978 (昭53)	40,000	-	-	25,000	65,000	90,000	90,000	155,000
1981 (昭56)	-	-	-	80,000	80,000	-	0	80,000
合計	270,438	95,000	188,380	135,000	688,818	361,093	361,093	1,049,911

融資あっせん事業実施状況（1980(昭和55)年度～2020(令和2)年度）

(単位:千円)

年 度	種 別	運営資金	施設設備資金	計
1980(昭和55)～ 1997(平成9)	あっせん額	6,182,100	2,089,442	8,271,542
	期 末 残 高	912,687	278,059	1,190,746
1998(平成10)	あっせん額	200,136	0	200,136
	期 末 残 高	781,565	227,359	1,008,924
1999(平成11)	あっせん額	479,000	0	479,000
	期 末 残 高	876,551	161,139	1,037,690
2000(平成12)	あっせん額	962,000	5,376	967,376
	期 末 残 高	1,336,522	117,115	1,453,637
2001(平成13)	あっせん額	435,000	50,000	485,000
	期 末 残 高	991,206	128,975	1,120,181
2002(平成14)	あっせん額	1,055,058	15,000	1,070,058
	期 末 残 高	1,564,414	109,423	1,673,837
2003(平成15)	あっせん額	244,000	19,500	263,500
	期 末 残 高	1,387,018	62,309	1,449,327
2004(平成16)	あっせん額	282,000	410,200	692,200
	期 末 残 高	1,231,835	421,928	1,653,763
2005(平成17)	あっせん額	280,000	50,000	330,000
	期 末 残 高	1,137,734	401,803	1,539,537
2006(平成18)	あっせん額	254,000	52,000	306,000
	期 末 残 高	999,793	386,900	1,386,693
2007(平成19)	あっせん額	125,000	46,000	171,000
	期 末 残 高	736,748	98,232	834,980
2008(平成20)	あっせん額	40,000	0	40,000
	期 末 残 高	523,440	103,341	626,781
2009(平成21)	あっせん額	10,000	0	10,000
	期 末 残 高	379,123	85,176	464,299
2010(平成22)	あっせん額	10,000	0	10,000
	期 末 残 高	279,706	66,334	346,040
2011(平成23)	あっせん額	0	0	0
	期 末 残 高	213,623	52,770	266,393
2012(平成24)	あっせん額	0	0	0
	期 末 残 高	156,784	41,131	197,915
2013(平成25)	あっせん額	0	70,000	70,000
	期 末 残 高	114,180	30,274	144,454
2014(平成26)	あっせん額	0	0	0
	期 末 残 高	71,490	89,418	160,908
2015(平成27)	あっせん額	0	234,000	234,000
	期 末 残 高	4,959	247,883	252,842
2016(平成28)	あっせん額	0	0	0
	期 末 残 高	0	221,086	221,086
2017(平成29)	あっせん額	0	0	0
	期 末 残 高	0	189,400	189,400
2018(平成30)	あっせん額	0	0	0
	期 末 残 高	0	164,328	164,328
2019(令和元)	あっせん額	0	0	0
	期 末 残 高	0	141,266	141,266
2020(令和2)	あっせん額	0	0	0
	期 末 残 高	0	117,973	117,973
融資あっせん額合計		10,558,294	3,041,518	13,599,812

(注) 2013(平成25)年度あっせん70,000千円については、2014(平成26)年10月に融資が実行されたため、2014(平成26)年度の期末残高から反映されている。

助成事業実施状況（1976(昭和51)年度～2020(令和2)年度）

(単位:千円)

区 分 年 度	幼 稚 園 振 興 助 成	専 修 ・ 各 種 振 興 助 成	利 子 補 給	研 修 助 成	図 書 等 現 物 助 成	小 学 校 振 興 助 成	中 ・ 高 校 振 興 助 成	計
1980(昭和55) 年度以前	2,500	1,219	980		2,450			7,149
1981(昭和56)	500	500	1,750	900				3,650
1982(昭和57)	500	500	3,690	600	1,671			6,961
1983(昭和58)	500	244	5,060	900	576			7,280
1984(昭和59)	600	225	8,025	410	756			10,016
1985(昭和60)	600	386	7,922	180	1,141			10,229
1986(昭和61)	600		8,318	180	1,342			10,440
1987(昭和62)	600		8,218		1,947			10,765
1988(昭和63)	1,188	195	8,693	180	2,000			12,256
1989(平成元)	3,255	200	8,860	540	2,923			15,778
1990(平成2)	3,904	500	8,866	360	4,000			17,630
1991(平成3)	7,707		11,000		6,500			25,207
1992(平成4)	7,596	500	8,500	3,938	※ 8,848			29,382
1993(平成5)	8,201	400	3,750	2,041	6,705			21,097
1994(平成6)	3,969	400		1,282	6,934			12,585
1995(平成7)	3,470	400		1,741	7,450			13,061
1996(平成8)	800	200		1,890	7,432			10,322
1997(平成9)	780	200		1,518	5,975			8,473
1998(平成10)	720	180		1,053	4,172			6,125
1999(平成11)	560	200		1,045	4,926			6,731
2000(平成12)	1,000	3,500				(注1)	1,000	5,500
2001(平成13)	1,500	3,500				500	1,000	6,500
2002(平成14)	1,500	4,000				500	1,000	7,000
2003(平成15)	1,500	3,500				500	1,000	6,500
2004(平成16)	2,000	3,500				500	1,000	7,000
2005(平成17)	1,500	4,000				500	1,000	7,000
2006(平成18)	1,500	3,500				500	1,000	6,500
2007(平成19)	1,500	3,387				500	1,000	6,387
2008(平成20)	1,500	3,488				500	1,000	6,488
2009(平成21)	1,500	3,043				500	1,000	6,043
2010(平成22)	1,500	3,214				500	1,000	6,214
2011(平成23)	1,500	3,200				500	1,000	6,200
2012(平成24)	1,500	3,500				500	1,000	6,500
2013(平成25)	1,500	3,688				500	1,000	6,688
2014(平成26)	1,500	3,500				500	1,000	6,500
2015(平成27)	1,800	3,600				500	1,041	6,941
2016(平成28)	1,800	3,551				500	1,000	6,851
2017(平成29)	1,925	3,600				500	1,000	7,025
2018(平成30)	1,800	3,313				500	1,000	6,613
2019(令和元)	1,800	3,600				500	1,000	6,900
2020(令和2)	384	2,949					526	3,859
合 計	80,559	79,582	93,632	18,758	77,748	9,500	20,567	380,346

※ 広報宣伝に関する助成金として交付した2,848千円を含む。

(注1) 当該年度については、沖縄県私立小学校協会と沖縄県私立中学高等学校協会の両団体に対して、交付したものである。

2020年度退職資金給付事業実施状況

登録教職員異動状況

2019年度末 登録教職員数	登録者数	退職者数	2020年度末 登録教職員数
1,117人	159人	111人	1,165人

学種別加入登録状況

学種 区分	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	専修学校	各種学校	私学団体	計
学校数	4校	6校	4校	39園	26校	1校	3団体	83校
教職員数	154人	104人	73人	426人	349人	53人	6人	1,165人

(注)幼稚園に学校法人立認定こども園10園並びに学校法人立保育所2園を含む。また、幼稚園と専修学校にそれぞれ1つの法人(学園)本部を含む。

資金造成状況

(単位:円)

区分		計画額	実績額	率	過不足
負担金	給付財源	251,020,000	250,909,688	99.96%	110,312
	事務費	10,797,000	10,792,212	99.96%	4,788
	計	261,817,000	261,701,900	99.96%	115,100
補助金	給付財源	119,687,000	119,622,924	99.95%	64,076
	事務費	0	0	0.00%	0
	計	119,687,000	119,622,924	99.95%	64,076
給付財源 合計		370,707,000	370,532,612	99.95%	174,388
増減の理由		登録教職員の異動			

## 2020年度学校別退職者状況

(単位:人)

学 校 名	年度途中 の 退 職 者	2021年3月31日付け退職者				計
		一般退職	みなし退職			
			本人交付	学校預り	振興会預り	
沖縄福祉保育専門学校(注1)	4	1				5
若狭こども園	(1) 1	1			1	3
小禄こども園	3	4				7
新栄町こども園	(1) 4				1	5
平安幼稚園	2					2
アリス幼稚園	1					1
栄光幼稚園	(1) 4					4
沖縄アミックスインターナショナル小学校	4	(1) 3				7
専門学校大育	2					2
はなぞのこどもえん	(1) 2	1				3
ビューティーモードカレッジ	1					1
北部看護学校	1	1				2
エルケア医療保育専門学校	1					1
沖縄大原簿記公務員専門学校	1	2				3
沖縄アミックスインターナショナル中学校	1					1
クララ幼稚園	1					1
クリスチャン教育センター幼稚園	1	4			1	6
みのり幼稚園	1	1				2
昭和薬科大学附属中学校(注2)	(1) 1	2				3
沖縄調理師専門学校	1					1
国際電子ビジネス専門学校	1					1
津山幼稚園	1	3				4
大育高等専修学校	(1) 1					1
聖母幼稚園	1					1
沖縄カトリック小学校	(1) 1	4				5
興南高等学校	1	2				3
ソーシャルワーク専門学校	1					1
海星小学校		1				1
コザ聖母幼稚園		1				1
うみのほし幼稚園		1				1
海星幼稚園		1				1
みつば幼稚園		1				1
真栄原カトリック幼稚園	(2)	3				3
沖縄カトリック中学校		1				1
沖縄カトリック高等学校		1				1
相愛幼稚園		1			1	2
光の子幼稚園		1				1
愛星幼稚園		1				1
読谷中央幼稚園		2				2
昭和薬科大学附属高等学校					1	1
沖縄ベクトルワールド専門学校		1				1
沖縄尚学高等学校		3				3
沖縄尚学高等学校附属中学校		1				1
那覇尚学院		1			2	3
浦添看護学校		2				2
パンフィックテクノカレッジ学院		5			1	6
開邦幼稚園		1				1
沖縄中央学園		1				1
合 計	44	59	0	0	8	111

※ 本表中( )内の数字は、規程に基づく退職手当資金不交付者(登録期間が12ヶ月未満の者)で退職者数に含む。また、みなし退職者については当該職員が実際に退職するまで退職手当資金の交付を留保し、本会にて預かるものとする。(注1)年度途中の退職者のうち、みなし退職者1名を含む。

(注2)年度途中の退職者1名については加盟校規定に基づき、不交付とした。

## 2020年度学校別退職手当資金交付決定状況

(単位:円)

学 校 名	年度途中 の 退 職 者	2021年3月31日付け退職者			計
		一般退職	みなし退職		
			本人交付	学校預り	
沖縄福祉保育専門学校	1,771,200	198,000		8,167,500	10,136,700
若狭こども園	0	192,000		228,000	420,000
小禄こども園	294,000	492,000			786,000
新栄町こども園	294,000			360,000	654,000
平安幼稚園	412,764				412,764
アリス幼稚園	210,000				210,000
栄光幼稚園	18,105,625				18,105,625
沖縄アミークスインターナショナル小学校	3,633,509	4,432,500			8,066,009
専門学校大育	3,503,398				3,503,398
はなぞのこどもえん	196,500	297,000			493,500
ビューティーモードカレッジ	765,000				765,000
北部看護学校	408,000	144,000			552,000
エルケア医療保育専門学校	166,800				166,800
沖縄大原簿記公務員専門学校	103,142	1,432,809			1,535,951
沖縄アミークスインターナショナル中学校	286,999				286,999
クララ幼稚園	108,000				108,000
クリスチャン教育センター幼稚園	110,210	1,179,000		124,800	1,414,010
みのり幼稚園	1,095,000	288,000			1,383,000
昭和薬科大学附属中学校	0	23,714,690			23,714,690
沖縄調理師専門学校	108,000				108,000
国際電子ビジネス専門学校	180,000				180,000
津山幼稚園	216,000	1,755,000			1,971,000
大育高等専修学校	0				0
聖母幼稚園	284,999				284,999
沖縄カトリック小学校	0	46,641,062			46,641,062
興南高等学校	15,523,000	21,725,000			37,248,000
ソーシャルワーク専門学校	82,628				82,628
海星小学校		222,000			222,000
コザ聖母幼稚園		108,000			108,000
うみのほし幼稚園		645,000			645,000
海星幼稚園		2,719,500			2,719,500
みつば幼稚園		1,912,500			1,912,500
真栄原カトリック幼稚園		219,000			219,000
沖縄カトリック中学校		174,000			174,000
沖縄カトリック高等学校		464,499			464,499
相愛幼稚園		12,271,875		915,000	13,186,875
光の子幼稚園		3,224,000			3,224,000
愛星幼稚園		306,000			306,000
読谷中央幼稚園		546,000			546,000
昭和薬科大学附属高等学校				1,530,000	1,530,000
沖縄ベットワールド専門学校		2,490,825			2,490,825
沖縄尚学高等学校		20,777,000			20,777,000
沖縄尚学高等学校附属中学校		1,552,500			1,552,500
那覇尚学院		222,000		1,002,000	1,224,000
浦添看護学校		930,000			930,000
パシフィックテクノカレッジ学院		9,344,750		2,997,000	12,341,750
開邦幼稚園		192,000			192,000
沖縄中央学園		114,999			114,999
合 計	47,858,774	160,927,509	0	15,324,300	224,110,583

※ みなし退職者については当該職員が実際に退職するまで退職手当資金の交付を、当該職員が実際に退職するまで退職手当資金の交付を留保し、本会にて預かるものとする。なお、年度末みなし退職の振興会預り欄の網掛け部分は期中発生分である。

## 退職手当資金交付状況（1978(昭和53)年度～2020(令和2)年度）

(単位:千円)

年度	退職者数	退職手当資金交付額	退職基金積立額
1978(昭和53)	5 人	182	20,748
1979(昭和54)	28	1,493	42,391
1980(昭和55)	29	3,293	65,249
1981(昭和56)	28	3,772	86,978
1982(昭和57)	54	11,675	108,640
1983(昭和58)	41	11,096	134,459
1984(昭和59)	42	16,440	167,099
1985(昭和60)	71	14,017	203,953
1986(昭和61)	78	20,192	252,600
1987(昭和62)	72	26,102	301,327
1988(昭和63)	80	26,874	390,934
1989(平成元)	90	33,139	472,744
1990(平成2)	93	42,748	576,326
1991(平成3)	87	52,588	699,319
1992(平成4)	101	56,970	791,170
1993(平成5)	150	86,372	934,856
1994(平成6)	118	46,252	1,117,429
1995(平成7)	127	99,634	1,253,164
1996(平成8)	137	112,042	1,365,582
1997(平成9)	132	131,924	1,419,234
1998(平成10)	161	231,667	1,527,010
1999(平成11)	94	193,326	1,456,155
2000(平成12)	122	96,242	1,568,799
2001(平成13)	96	167,140	1,627,409
2002(平成14)	97	175,723	1,678,036
2003(平成15)	105	193,383	1,706,946
2004(平成16)	137	195,080	1,727,328
2005(平成17)	133	176,470	1,762,933
2006(平成18)	104	222,363	1,753,002
2007(平成19)	123	241,863	1,720,352
2008(平成20)	120	272,206	1,723,183
2009(平成21)	106	210,997	1,800,775
2010(平成22)	99	269,623	1,794,654
2011(平成23)	100	216,521	1,842,996
2012(平成24)	107	209,661	1,989,422
2013(平成25)	104	240,766	2,087,230
2014(平成26)	89	212,607	2,202,168
2015(平成27)	103	193,599	2,343,841
2016(平成28)	122	217,839	2,469,622
2017(平成29)	109	211,639	2,612,803
2018(平成30)	116	352,334	2,616,850
2019(令和元)	109	225,165	2,765,518
2020(令和2)	111	224,110	2,938,769
合計	4,130	5,747,129	-

## 私学教職員ローン実施状況（1988(昭和63)年度～2020(令和2)年度）

(単位:千円)

年度	件数	あっせん額	年度	件数	あっせん額
2002(平成14)以前	128 件	249,030	2012(平成24)	1 件	4,200
2003(平成15)	12	31,300	2013(平成25)	1	3,600
2004(平成16)	7	14,180	2014(平成26)	3	9,000
2005(平成17)	9	25,600	2016(平成28)	1	3,000
2006(平成18)	5	13,000	2017(平成29)	4	7,000
2007(平成19)	2	5,850	2019(令和元)	1	1,000
2010(平成22)	1	750	2020(令和2)	0	0
2011(平成23)	2	6,600	合計	177 件	374,110